【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルアドベンチャー

【英訳名】Digital Adventure, Inc.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 矢島 重比古【本店の所在の場所】東京都港区六本木七丁目18番18号

【電話番号】 03(5772)7291

【事務連絡者氏名】 管理本部長 大山 智子

(注)平成24年5月28日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目 5番10号

電話番号 03(6809)6118

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木七丁目18番18号

【電話番号】 03(5772)7291

【事務連絡者氏名】 管理本部長 大山 智子 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,244,224	1,152,905	3,906,899
経常利益又は経常損失()(千円)	26,447	82,966	67,537
四半期純利益又は四半期(当期)純損 失()(千円)	31,671	71,272	52,922
四半期包括利益又は包括利益(千円)	25,077	71,272	46,352
純資産額(千円)	2,732,322	2,569,628	2,494,930
総資産額(千円)	3,952,654	3,495,724	3,303,023
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	0.58	1.31	0.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	70.4	72.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 第41期第1四半期および第41期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。第42期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 - 4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっており、第41期第1四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日まで、第42期第1四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年3月31日までとなっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第1四半期と平成23年12月期第1四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化や企業活動の停滞からの緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州の債務問題、依然として続く歴史的水準の円高や原油の高騰などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは前連結会計年度にグループ事業再編を実施したことで、当社はマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、イベント・ライプ開催、CDリリース、CM出演および関連商品販売等に更に注力したことで、売上高、利益とも伸ばしております。しかしながら、子会社に集約されたデジタルコンテンツ配信における既存サイトの売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いております。なお、前連結会計年度に株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から通信・映像送出事業は報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

一方、利益面については、イベントコスト等の徹底管理を図り、前連結会計年度の不採算サイト閉鎖および人員削減により経費が大幅に減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億52百万円、営業利益62百万円、経常利益82百万円、四半期純利益71百万円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

前連結会計年度に子会社に事業が集約され、各子会社は当該事業にリソースを集中しておりますが、既存サイトの 売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いております。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は1億96百万円、セグメント利益は29百万円となっております。

(物販事業)

所属アーティストのデビューシングル CD、イベント関連グッズ等が好調であったことにより、売上高は2億41百万円、セグメント利益は13百万円となっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

2月には昨年ソロデビューしました韓国アーティストキム・ヒョンジュンの日本メジャーデビューイベント「VALENTINE LIVE 2012」、3月には台湾の人気俳優ジェリー・イェンが約2年ぶりの来日ファンミーティング「ジェリー・イェン ファンミーティング2012」、また昨年日本デビューしました韓国アイドルグループ大国男児が初の単独公演「大国男児 Japan First Live 2012」を開催いたしました。

利益面では、イベントコスト等の徹底管理を図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は5億87百万円、セグメント利益は16百万円となっております。

(その他事業)

子会社の株式会社ザ・ネット・プランのセールスコミュニケーション関連事業の売上が3月に集中することもあり、売上高は1億27百万円、セグメント利益は3百万円となっております。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動 該当事項はありません。

(4)従業員数

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、2期連続で黒字化へ向けた事業構造改革を実施した結果、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益を計上することができました。引き続き当社グループが対処するべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	100,000,000		
計	100,000,000		

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

⁽注)提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年 3 月23日
新株予約権の数(個)	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新供 子 約 接 の 日 的 と か ス 性 ゴ の 種 糖	普通株式
新株予約権の目的となる株式の種類 し	単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年 3 月27日 ~ 平成29年 3 月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の	発行価格 42
株式の発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 21
	新株予約権は以下の割合を上限として行使することが
	できるものとします。
	(1) 平成26年 3 月27日から
	平成27年 3 月26日まで
	割当数の3分の1
新株予約権の行使の条件	(2) 平成27年 3 月27日から
	平成28年 3 月26日まで
	割当数の3分の2
	(3) 平成28年3月27日から
	平成29年3月26日まで
	割当数のすべて
 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要
別体が流性の成版に関する事項	する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員ならびに当社の子会社取締役は、平成24年3月23日現在に在任する取締役 及び在籍する従業員ならびに在任する子会社取締役であります。
 - 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は 併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株 未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 x 分割・併合の比率

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × _____ 分割・併合の比率

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案 して発行価額を適切に調整します。 (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

			1110 1 - 70 - 110
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,188,000	54,188	
単元未満株式	普通株式 127,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,188	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	77,000	-	77,000	0.14
計		77,000	-	77,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,018,104	1,998,900	
売掛金	531,011	512,724	
コンテンツ	12,842	13,983	
商品	3,671	3,821	
仕掛コンテンツ	11,046	8,547	
前渡金	179,771	380,945	
その他	59,142	72,431	
貸倒引当金	4,813	3,739	
流動資産合計	2,810,774	2,987,615	
固定資産			
有形固定資産	52,040	45,022	
無形固定資産			
のれん	55,077	49,465	
その他	75,140	72,061	
無形固定資産合計	130,217	121,527	
投資その他の資産			
その他	354,368	385,956	
貸倒引当金	44,404	44,404	
投資その他の資産合計	309,963	341,551	
固定資産合計	492,221	508,101	
繰延資産	27	(
資産合計	3,303,023	3,495,724	
負債の部			
流動負債			
買掛金	391,007	427,362	
事務所移転損失引当金	35,482	35,174	
その他の引当金	6,202	6,000	
資産除去債務	20,946	20,969	
その他	351,306	433,760	
流動負債合計	804,945	923,266	
固定負債	3,147	2,828	
負債合計	808,093	926,095	
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,999,492	3,999,492	
利益剰余金	1,576,691	1,505,418	
自己株式	32,348	32,372	
株主資本合計	2,390,452	2,461,701	
新株予約権	104,478	107,927	
純資産合計	2,494,930	2,569,628	
負債純資産合計	3,303,023	3,495,724	

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,244,224	1,152,905
売上原価	919,449	863,341
売上総利益	324,775	289,564
販売費及び一般管理費	349,243	226,768
営業利益又は営業損失()	24,467	62,796
営業外収益		
受取利息	824	749
為替差益	-	20,342
その他	865	137
営業外収益合計	1,690	21,230
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,015
その他	3,670	43
営業外費用合計	3,670	1,059
経常利益又は経常損失()	26,447	82,966
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	-
新株予約権戻入益	2,729	933
特別利益合計	22,729	933
特別損失		
特別退職金	7,582	3,294
減損損失	927	3,378
その他	716	85
特別損失合計	9,226	6,758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,944	77,141
法人税、住民税及び事業税	4,621	7,051
法人税等調整額	7,511	1,182
法人税等合計	12,132	5,868
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,077	71,272
少数株主利益	6,594	-
四半期純利益又は四半期純損失()	31,671	71,272

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,077	71,272
四半期包括利益	25,077	71,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,671	71,272
少数株主に係る四半期包括利益	6,594	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	36,846千円	12,934千円	
のれんの償却額	5,611千円	5,611千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント					
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	275,828	196,076	504,715	197,930	1,174,551	69,672	1,244,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	0	47,580
計	275,828	196,076	504,715	245,510	1,222,131	69,673	1,291,804
セグメント利益 又は損失()	18,413	32,619	23,497	5,121	4,169	20,413	24,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	<u> </u>
	合計
報告セグメント計	4,169
「その他」の区分の損失 ()	20,413
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業損失()	24,467

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		4571.1.1			ı	
	報告セグメント					
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコミュ ニケー ション	計	その他 (注)	合計
売上高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,237	241,366	587,932	1,025,537	127,368	1,152,905
計	196,237	241,366	587,932	1,025,537	127,368	1,152,906
セグメント利益	29,169	13,150	16,826	59,146	3,250	62,397

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	59,146
「その他」の区分の利益	3,250
セグメント間取引消去	398
四半期連結損益計算書の営業利益	62,796

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アルジーは、当社の保有株式の一部を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間から通信・映像送出事業は報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

4.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

「作当たり四十朔紀代血並は入は「作当たり四十朔紀段入並は及び弁定工の至降は、以下のこのりてのりよう。						
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)				
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額()	0円58銭	1円31銭				
(算定上の基礎)						
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,671	71,272				
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-				
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に 係る四半期純損失金額()(千円)	31,671	71,272				
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,315	54,314				

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損 失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社デジタルアドベンチャー(E05088) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社デジタルアドベンチャー 取締役会 御中

三優監査法人

代表 社員 業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。